

平成29年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 39 号

平成30年 8月17日

志摩市長 竹 内 千 尋 様

志摩市監査委員 中 島 郁 弘

志摩市監査委員 渡 辺 友 里 夏

平成29年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

平成29年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	37
(4)	下水道事業特別会計	41
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
3	実質収支に関する調書	47
4	基金運用状況調書	47
5	財産に関する調書	47
(1)	公有財産	48
(2)	基金	50
6	参考資料	51
むすび		53

凡

例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示している。ただし、端数を整理するために調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス（－）、減少、低下
 - 「—」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成29年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

(附属書類)

平成29年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月10日～平成30年8月16日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、概ね適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成29年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 46,063,054,425 円、歳出 44,720,639,072 円で歳入歳出差引残額は 1,342,415,353 円となっている。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 21,828,000 円を控除した実質収支額は 1,320,587,353 円で、内訳は、一般会計が 588,720,050 円、特別会計が 731,867,303 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区 分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		28,907,078,000	28,513,429,572	27,902,881,522	21,828,000	588,720,050
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,210,714,000	8,592,737,748	8,063,046,707	0	529,691,041
	後 期 高 齢 者 医 療	1,377,462,000	1,371,328,801	1,355,825,951	0	15,502,850
	介 護 保 険	6,996,020,000	7,057,859,992	6,910,704,429	0	147,155,563
	下 水 道 事 業	511,955,000	514,859,584	482,289,349	0	32,570,235
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	6,885,000	12,838,728	5,891,114	0	6,947,614
	小 計	17,103,036,000	17,549,624,853	16,817,757,550	0	731,867,303
合 計		46,010,114,000	46,063,054,425	44,720,639,072	21,828,000	1,320,587,353

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	28,513,429,572	27,902,881,522	610,548,050	21,828,000	588,720,050
28	27,713,913,847	26,821,170,555	892,743,292	246,670,000	646,073,292
差引増減	799,515,725	1,081,710,967	△282,195,242	△224,842,000	△57,353,242

平成29年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 27,827,232,000 円に、補正予算額 411,999,000 円を追加し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 667,847,000 円を合わせると、予算総額は28,907,078,000 円となっている。また、決算額は歳入が28,513,429,572 円、歳出が27,902,881,522 円で、歳入歳出差引額は 610,548,050 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 21,828,000 円を控除した実質収支額は 588,720,050 円となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
3 民生費	2 児童福祉費	安乗保育所屋根等修繕事業	18,300,000	18,300,000
9 教育費	2 小学校費	小学校空調機器設置事業	397,829,000	2,011,000
	3 中学校費	志摩中学校エレベーター設置事業	27,617,000	1,517,000
合 計			443,746,000	21,828,000

(1) 歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	28,907,078,000	29,275,625,398	28,513,429,572	89,600,467	672,595,359	98.6	97.4
28	28,139,831,000	28,599,235,258	27,713,913,847	87,650,189	797,671,222	98.5	96.9
差引増減	767,247,000	676,390,140	799,515,725	1,950,278	△125,075,863	0.1	0.5

予算現額 28,907,078,000 円に対する収入済額は 28,513,429,572 円で、収入率は 98.6%となっている。また、調定額 29,275,625,398 円に対する収入率は 97.4%で前年度に比し 0.5 ポイント増加しているが、収入済額は、799,515,725 円(2.9%)増加している。

収入の内、減少したのは、寄附金の減少が最も大きく、他にも国庫支出金、地方交付税(普通交付税)、繰越金等が減少している。一方、市税、繰入金、市債等については前年度より増加している。

不納欠損額は 89,600,467 円で、前年度より 1,950,278 円(2.2%)増加し、また、収入未済額 672,595,359 円は、収入率の増加と不納欠損額の増加で、前年度に比し 125,075,863 円(15.7%)減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、市税を主体とする自主財源が 10,136,398,015 円で、歳入全体の 35.5%を占めている。一方、地方交付税を主体とする依存財源が 18,377,031,557 円で 64.5%を占めている。これは歳入の約 3 分の 2 を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していることになり、依存性の高い財政状況であることを示している。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	1 市 税	5,857,680,000	20.3	6,631,997,709	22.7	5,934,921,182	20.8
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	177,950,000	0.6	179,059,502	0.6	176,834,566	0.6
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	293,302,000	1.0	330,248,481	1.1	304,180,255	1.0
	16 財 産 収 入	23,556,000	0.1	23,562,744	0.1	23,562,744	0.1
	17 寄 附 金	382,528,000	1.3	364,384,919	1.2	364,384,919	1.3
	18 繰 入 金	1,953,613,000	6.7	1,868,432,034	6.4	1,868,432,034	6.6
	19 繰 越 金	892,743,000	3.1	892,743,292	3.0	892,743,292	3.1
	20 諸 収 入	555,086,000	1.9	608,165,160	2.1	571,339,023	2.0
	小 計	10,136,458,000	35.0	10,898,593,841	37.2	10,136,398,015	35.5
依存財源	2 地 方 譲 与 税	171,201,000	0.6	171,688,000	0.6	171,688,000	0.6
	3 利子割交付金	5,600,000	0.0	11,341,000	0.0	11,341,000	0.0
	4 配当割交付金	20,300,000	0.1	28,346,000	0.1	28,346,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	11,000,000	0.0	28,061,000	0.1	28,061,000	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	824,000,000	2.9	837,452,000	2.9	837,452,000	2.9
	7 ゴルフ場利用税 交 付 金	58,200,000	0.2	58,275,628	0.2	58,275,628	0.2
	8 自動車取得税 交 付 金	42,601,000	0.1	62,554,000	0.2	62,554,000	0.2
	9 地方特例交付金	17,666,000	0.1	17,666,000	0.1	17,666,000	0.1
	10 地 方 交 付 税	9,681,761,000	33.5	9,699,300,000	33.1	9,699,300,000	34.0
	11 交通安全対策 特 別 交 付 金	4,000,000	0.0	4,492,000	0.0	4,492,000	0.0
	14 国 庫 支 出 金	2,595,904,000	9.0	2,509,238,805	8.6	2,509,238,805	8.8
	15 県 支 出 金	1,180,987,000	4.1	1,176,217,124	4.0	1,176,217,124	4.2
	21 市 債	4,157,400,000	14.4	3,772,400,000	12.9	3,772,400,000	13.3
	小 計	18,770,620,000	65.0	18,377,031,557	62.8	18,377,031,557	64.5
合 計		28,907,078,000	100.0	29,275,625,398	100.0	28,513,429,572	100.0

款別収入済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分 款 別	平成29年度		平成28年度		差引 (A)－(B)	対前年度 比 率 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 市 税	5,934,921,182	20.8	5,740,999,352	20.7	193,921,830	103.4
2 地 方 譲 与 税	171,688,000	0.6	172,533,000	0.6	△845,000	99.5
3 利 子 割 交 付 金	11,341,000	0.0	8,117,000	0.0	3,224,000	139.7
4 配 当 割 交 付 金	28,346,000	0.1	19,916,000	0.1	8,430,000	142.3
5 株式等譲渡所得割交付金	28,061,000	0.1	11,659,000	0.0	16,402,000	240.7
6 地方消費税交付金	837,452,000	2.9	829,999,000	3.0	7,453,000	100.9
7 ゴルフ場利用税交付金	58,275,628	0.2	57,721,036	0.2	554,592	101.0
8 自動車取得税交付金	62,554,000	0.2	46,089,000	0.2	16,465,000	135.7
9 地方特例交付金	17,666,000	0.1	15,840,000	0.1	1,826,000	111.5
10 地 方 交 付 税	9,699,300,000	34.0	10,006,944,000	36.1	△307,644,000	96.9
11 交通安全対策特別交付金	4,492,000	0.0	4,865,000	0.0	△373,000	92.3
12 分担金及び負担金	176,834,566	0.6	165,196,012	0.6	11,638,554	107.0
13 使用料及び手数料	304,180,255	1.0	355,036,823	1.3	△50,856,568	85.7
14 国 庫 支 出 金	2,509,238,805	8.8	2,824,590,060	10.2	△315,351,255	88.8
15 県 支 出 金	1,176,217,124	4.2	1,137,399,842	4.1	38,817,282	103.4
16 財 産 収 入	23,562,744	0.1	26,946,834	0.1	△3,384,090	87.4
17 寄 附 金	364,384,919	1.3	788,840,555	2.8	△424,455,636	46.2
18 繰 入 金	1,868,432,034	6.6	1,513,152,481	5.5	355,279,553	123.5
19 繰 越 金	892,743,292	3.1	1,135,123,773	4.1	△242,380,481	78.6
20 諸 収 入	571,339,023	2.0	585,245,079	2.1	△13,906,056	97.6
21 市 債	3,772,400,000	13.3	2,267,700,000	8.2	1,504,700,000	166.4
合 計	28,513,429,572	100.0	27,713,913,847	100.0	799,515,725	102.9

第1款

市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	5,857,680,000	6,631,997,709	5,934,921,182	89,511,467	607,565,060	101.3	89.5
28	5,562,964,000	6,557,829,739	5,740,999,352	87,650,189	729,180,198	103.2	87.5
差引増減	294,716,000	74,167,970	193,921,830	1,861,278	△121,615,138	△1.9	2.0

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 20.8%となっている。

予算現額 5,857,680,000 円に対する収入済額は 5,934,921,182 円で、収入率は 101.3%となっている。また、調定額 6,631,997,709 円に対する収入率は 89.5%で、前年度より 2.0 ポイント増加している。収入済額は、前年度に比し 193,921,830 円(3.4%)増加している。

税目別では、固定資産税が前年度に比し 161,938,720 円(5.6%)増加しているが、これは主に家屋及び償却資産の増加によるものである。一方、市たばこ税、入湯税については減少している。

不納欠損額 89,511,467 円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税 目 別 市 税 決 算 額

[上段:平成29年度、下段:平成28年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 民 税	2,116,884,000	2,277,026,519	2,167,350,321	7,759,558	101,916,640	102.4	95.2
	2,007,672,000	2,234,810,375	2,108,344,497	5,125,952	121,339,926	105.0	94.3
固定資産税	3,019,364,000	3,621,603,022	3,070,865,081	76,540,536	474,197,405	101.7	84.8
	2,850,385,000	3,559,361,507	2,908,926,361	80,451,450	569,983,696	102.1	81.7
軽自動車税	182,205,000	212,499,676	187,318,738	1,065,673	24,115,265	102.8	88.2
	165,711,000	205,891,213	180,009,550	1,033,487	24,848,176	108.6	87.4
市たばこ税	399,050,000	374,652,442	374,652,442	0	0	93.9	100.0
	404,471,000	406,462,794	406,462,794	0	0	100.5	100.0
特別土地 保有税	1,227,000	13,008,400	1,526,950	4,145,700	7,335,750	124.4	11.7
	1,000	14,944,700	897,000	1,039,300	13,008,400	89,700.0	6.0
入 湯 税	138,950,000	133,207,650	133,207,650	0	0	95.9	100.0
	134,724,000	136,359,150	136,359,150	0	0	101.2	100.0
計	5,857,680,000	6,631,997,709	5,934,921,182	89,511,467	607,565,060	101.3	89.5
	5,562,964,000	6,557,829,739	5,740,999,352	87,650,189	729,180,198	103.2	87.5

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

税目	区分	平成29年度			平成28年度 収入済額 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度 比率 (A)/(B)
		調定額	収入済額 (A)	構成比			
市 民 税		2,277,026,519	2,167,350,321	36.5	2,108,344,497	59,005,824	102.8
固 定 資 産 税		3,621,603,022	3,070,865,081	51.7	2,908,926,361	161,938,720	105.6
軽自動車税		212,499,676	187,318,738	3.2	180,009,550	7,309,188	104.1
市たばこ税		374,652,442	374,652,442	6.3	406,462,794	△31,810,352	92.2
特別土地保有税		13,008,400	1,526,950	0.0	897,000	629,950	170.2
入 湯 税		133,207,650	133,207,650	2.3	136,359,150	△3,151,500	97.7
計		6,631,997,709	5,934,921,182	100.0	5,740,999,352	193,921,830	103.4

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	171,201,000	171,688,000	171,688,000	0	0	100.3	100.0
28	162,501,000	172,533,000	172,533,000	0	0	106.2	100.0
差引増減	8,700,000	△845,000	△845,000	0	0	△5.9	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.6%となっている。

予算現額 171,201,000 円に対する収入済額は 171,688,000 円で、収入率は 100.3%となっている。また、調定額 171,688,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 845,000 円(0.5%)減少している。内訳は、地方揮発油譲与税が 49,748,000 円、自動車重量譲与税が 121,940,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	5,600,000	11,341,000	11,341,000	0	0	202.5	100.0
28	10,300,000	8,117,000	8,117,000	0	0	78.8	100.0
差引増減	△4,700,000	3,224,000	3,224,000	0	0	123.7	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 5,600,000 円に対する収入済額は 11,341,000 円で、収入率は 202.5%となっている。また、調定額 11,341,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 3,224,000 円(39.7%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	20,300,000	28,346,000	28,346,000	0	0	139.6	100.0
28	40,900,000	19,916,000	19,916,000	0	0	48.7	100.0
差引増減	△20,600,000	8,430,000	8,430,000	0	0	90.9	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 20,300,000 円に対する収入済額は 28,346,000 円で、収入率は 139.6%となっている。また、調定額 28,346,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 8,430,000 円 (42.3%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	11,000,000	28,061,000	28,061,000	0	0	255.1	100.0
28	71,600,000	11,659,000	11,659,000	0	0	16.3	100.0
差引増減	△60,600,000	16,402,000	16,402,000	0	0	238.8	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 11,000,000 円に対する収入済額は 28,061,000 円で、収入率は 255.1%となっている。また、調定額 28,061,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 16,402,000 円 (140.7%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	824,000,000	837,452,000	837,452,000	0	0	101.6	100.0
28	884,200,000	829,999,000	829,999,000	0	0	93.9	100.0
差引増減	△60,200,000	7,453,000	7,453,000	0	0	7.7	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.9%となっている。

予算現額 824,000,000 円に対する収入済額は 837,452,000 円で、収入率は 101.6%となっている。また、調定額 837,452,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で、収入済額は 7,453,000 円 (0.9%) 増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	58,200,000	58,275,628	58,275,628	0	0	100.1	100.0
28	56,400,000	57,721,036	57,721,036	0	0	102.3	100.0
差引増減	1,800,000	554,592	554,592	0	0	△2.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2%となっている。

予算現額 58,200,000 円に対する収入済額は 58,275,628 円で、収入率は 100.1%となっている。また、調定額 58,275,628 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 554,592 円(1.0%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	42,601,000	62,554,000	62,554,000	0	0	146.8	100.0
28	30,801,000	46,089,000	46,089,000	0	0	149.6	100.0
差引増減	11,800,000	16,465,000	16,465,000	0	0	△2.8	0.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2%となっている。

予算現額 42,601,000 円に対する収入済額は 62,554,000 円で、収入率は 146.8%となっている。また、調定額 62,554,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 16,465,000 円(35.7%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	17,666,000	17,666,000	17,666,000	0	0	100.0	100.0
28	15,840,000	15,840,000	15,840,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	1,826,000	1,826,000	1,826,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額及び調定額 17,666,000 円に対する収入済額は 17,666,000 円で、収入率は共に前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 1,826,000 円(11.5%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	9,681,761,000	9,699,300,000	9,699,300,000	0	0	100.2	100.0
28	9,933,647,000	10,006,944,000	10,006,944,000	0	0	100.7	100.0
差引増減	△251,886,000	△307,644,000	△307,644,000	0	0	△0.5	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 34.0%となっている。

予算現額 9,681,761,000 円に対する収入済額は 9,699,300,000 円で、収入率は 100.2%となっている。また、調定額 9,699,300,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 307,644,000 円 (3.1%) 減少している。

内訳は、普通交付税が 9,031,761,000 円で、前年度に比し 301,886,000 円 (3.2%) 減少している。これは主に、合併算定替の縮減のためである。また、特別交付税が 667,539,000 円で 5,758,000 円 (0.9%) 減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	4,000,000	4,492,000	4,492,000	0	0	112.3	100.0
28	4,000,000	4,865,000	4,865,000	0	0	121.6	100.0
差引増減	0	△373,000	△373,000	0	0	△9.3	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 4,000,000 円に対する収入済額は 4,492,000 円で、収入率は 112.3%となっている。また、調定額 4,492,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 373,000 円 (7.7%) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	177,950,000	179,059,502	176,834,566	89,000	2,135,936	99.4	98.8
28	166,331,000	167,721,398	165,196,012	0	2,525,386	99.3	98.5
差引増減	11,619,000	11,338,104	11,638,554	89,000	△389,450	0.1	0.3

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.6%となっている。

予算現額 177,950,000 円に対する収入済額は 176,834,566 円で、収入率は 99.4%となっている。また、調定額 179,059,502 円に対する収入率は 98.8%で、収入済額は前年度に比し 11,638,554 円(7.0%)増加している。

収入済額の主な内容は、分担金では林業費分担金(農作物獣害対策事業分担金)が 1,514,316 円、漁港施設改良事業分担金が 7,178,400 円などで、負担金では老人ホーム入所負担金が 25,321,354 円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金)が 138,717,150 円などとなっている。

収入未済額 2,135,936 円の内容は、老人ホーム入所負担金が 211,986 円、保育所保護者負担金が 1,923,950 円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	293,302,000	330,248,481	304,180,255	0	26,068,226	103.7	92.1
28	350,988,000	383,634,170	355,036,823	0	28,597,347	101.2	92.5
差引増減	△57,686,000	△53,385,689	△50,856,568	0	△2,529,121	2.5	△0.4

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.0%となっている。

予算現額 293,302,000 円に対する収入済額は 304,180,255 円で、収入率は 103.7%となっている。また、調定額 330,248,481 円に対する収入率は 92.1%で、収入済額は前年度に比し 50,856,568 円(14.3%)減少している。

収入済額の主な内容は、使用料では火葬場使用料が 32,227,000 円、休日夜間応急診療所使用料が 20,031,607 円、道路使用料(道路占用料、河川占用料)が 27,547,683 円、住宅使用料(公営住宅使用料、改良住宅使用料、駐車場使用料等)が 79,840,217 円、幼稚園保育料(幼稚園保育料、預かり保育料)が 20,990,800 円などで、手数料では戸籍交付手数料が 10,249,550 円、一般廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分)が 46,814,050 円などとなっている。

収入未済額 26,068,226 円の内容は、住宅使用料が 25,498,577 円、道路占用料が 369,744 円、河川占用料が 72,668 円、幼稚園保育料が 124,700 円、行政財産目的外使用料が 2,537 円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,595,904,000	2,509,238,805	2,509,238,805	0	0	96.7	100.0
28	3,058,095,000	2,824,590,060	2,824,590,060	0	0	92.4	100.0
差引増減	△462,191,000	△315,351,255	△315,351,255	0	0	4.3	0.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 8.8%となっている。

予算現額 2,595,904,000 円に対する収入済額は 2,509,238,805 円で、収入率は 96.7%となっている。また、調定額 2,509,238,805 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 315,351,255 円(11.2%)減少している。

収入が減少した主な要因は、地方創生加速化交付金(繰越明許費分)や臨時福祉給付金給付事業費補助金(経済対策分)、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金(繰越明許費分)等が減少したためである。

収入済額の主な内容は、国庫負担金では障害者自立支援給付費負担金が 465,309,500 円、児童手当負担金が 399,955,666 円、生活保護費負担金が 583,335,565 円、公立学校施設整備負担金が 402,946,000 円等で、国庫補助金では社会資本整備総合交付金(道路整備)が 40,524,000 円、学校施設環境改善交付金(小学校)(逡次繰越分)が 28,838,000 円、学校施設環境改善交付金(小学校)(繰越明許費分)が 63,873,000 円、学校施設環境改善交付金(中学校)(繰越明許費分)が 48,248,000 円等となっている。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,180,987,000	1,176,217,124	1,176,217,124	0	0	99.6	100.0
28	1,150,536,000	1,137,399,842	1,137,399,842	0	0	98.9	100.0
差引増減	30,451,000	38,817,282	38,817,282	0	0	0.7	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.2%となっている。

予算現額 1,180,987,000 円に対する収入済額は 1,176,217,124 円で、収入率は 99.6%となっている。また、調定額 1,176,217,124 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 38,817,282 円(3.4%)増加している。

収入が増加した主な要因は、みえ森と緑の県民税市町交付金や障害者自立支援給付費等負担金等が増加したためである。

収入済額の主な内容は、県負担金では国民健康保険基盤安定負担金が 205,746,369 円、障害者自立支援給付費等負担金が 232,654,750 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 160,412,988 円、児童手当負担金が 90,537,166 円等で、県補助金では障がい者医療費補助金が 72,537,579 円、子ども医療費補助金が 45,454,581 円、子ども・子育て支援交付金が 26,104,000 円等である。また、県委託金では県民税徴収取扱委託金が 80,207,655 円、衆議院議員選挙委託金が 25,150,301 円等となっている。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	23,556,000	23,562,744	23,562,744	0	0	100.0	100.0
28	26,247,000	26,957,434	26,946,834	0	10,600	102.7	100.0
差引増減	△2,691,000	△3,394,690	△3,384,090	0	△10,600	△2.7	0.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 23,556,000 円に対する収入済額は 23,562,744 円で、収入率は 100.0%となっている。また、調定額 23,562,744 円に対する収入率は 100.0%で、収入済額は前年度に比し 3,384,090 円(12.6%)減少している。

収入済額の主な内容は、財産運用収入では土地建物貸付収入が 8,965,512 円、各種基金利子等が 6,808,918 円等で、財産売払収入では土地売払収入が 4,933,419 円等となっている。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	382,528,000	364,384,919	364,384,919	0	0	95.3	100.0
28	802,075,000	788,840,555	788,840,555	0	0	98.3	100.0
差引増減	△419,547,000	△424,455,636	△424,455,636	0	0	△3.0	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.3%となっている。

予算現額 382,528,000 円に対する収入済額は 364,384,919 円で、収入率は 95.3%となっている。また、調定額 364,384,919 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 424,455,636 円(53.8%)減少している。

収入済額の主な内容は、ふるさと応援寄附金 361,858,919 円である。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,953,613,000	1,868,432,034	1,868,432,034	0	0	95.6	100.0
28	1,560,755,000	1,513,152,481	1,513,152,481	0	0	97.0	100.0
差引増減	392,858,000	355,279,553	355,279,553	0	0	△1.4	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 6.6%となっている。

予算現額 1,953,613,000 円に対する収入済額は 1,868,432,034 円で、収入率は 95.6%となっている。また、調定額 1,868,432,034 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、財政調整基金繰入金等の増加で、収入済額は 355,279,553 円(23.5%)増加している。

収入済額の主な内容は、財政調整基金繰入金が 1,298,443,000 円、減債基金繰入金が 104,871,000 円、地域振興基金繰入金が 149,000,000 円、ふるさと応援基金繰入金(繰越明許費含む)が 222,390,000 円、船越地区振興基金繰入金が 2,000,000 円、国民健康保険特別会計繰入金が 15,804,591 円、後期高齢者医療特別会計繰入金が 44,380,203 円、介護保険特別会計繰入金が 18,235,961 円などとなっている。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	892,743,000	892,743,292	892,743,292	0	0	100.0	100.0
28	1,135,123,000	1,135,123,773	1,135,123,773	0	0	100.0	100.0
差引増減	△242,380,000	△242,380,481	△242,380,481	0	0	0.0	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.1%となっている。

予算現額 892,743,000 円に対する収入済額は 892,743,292 円で、収入率は 100.0%となっている。また、調定額 892,743,292 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 242,380,481 円(21.4%)減少している。

なお、収入済額には、前年度からの繰越事業の一般財源 246,670,000 円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	555,086,000	608,165,160	571,339,023	0	36,826,137	102.9	93.9
28	555,428,000	622,602,770	585,245,079	0	37,357,691	105.4	94.0
差引増減	△342,000	△14,437,610	△13,906,056	0	△531,554	△2.5	△0.1

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.0%となっている。

予算現額 555,086,000 円に対する収入済額は 571,339,023 円で、収入率は 102.9%となっている。また、調定額 608,165,160 円に対する収入率は 93.9%で、収入済額は前年度に比し 13,906,056 円(2.4%)減少している。

収入済額の主な内容は、市税延滞金が 95,611,704 円、給食費徴収金(学校・幼稚園等)が 195,878,410 円、鳥羽志勢広域連合職員負担金が 57,377,501 円、介護予防サービス計画費収入が 13,839,900 円等となっている。

収入未済額 36,826,137 円の主な内容は、生活保護費返還金・徴収金等が 32,764,408 円、福祉資金償還金が 2,051,399 円等である。

第21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	4,157,400,000	3,772,400,000	3,772,400,000	0	0	90.7	100.0
28	2,561,100,000	2,267,700,000	2,267,700,000	0	0	88.5	100.0
差引増減	1,596,300,000	1,504,700,000	1,504,700,000	0	0	2.2	0.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 13.3%となっている。

予算現額 4,157,400,000 円に対する収入済額は 3,772,400,000 円で、収入率は 90.7%となっている。また、調定額 3,772,400,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 1,504,700,000 円(66.4%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、ごみ処理施設解体撤去事業債 253,700,000 円や阿児アリーナ大規模改修事業債 852,100,000 円等が増加したためである。

事業別の借入状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
合 併 特 例 債	1,843,000,000	臨 時 財 政 対 策 債	832,600,000
学校教育施設等整備事業債	1,096,800,000		
合 計			3,772,400,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	28,907,078,000	27,902,881,522	443,746,000	560,450,478	96.5
28	28,139,831,000	26,821,170,555	667,847,000	650,813,445	95.3
差引増減	767,247,000	1,081,710,967	△224,101,000	△90,362,967	1.2

予算現額 28,907,078,000 円に対する支出済額は 27,902,881,522 円で、予算執行率は 96.5%となっている。また、支出済額は前年度に比し 1,081,710,967 円(4.0%)増加している。

支出が増加したのは、教育費が最も大きく前年度に比し 2,035,741,894 円(64.4%)増加している。これは、阿児町東部地区小学校建設事業及び阿児アリーナ大規模改修事業が増加したためである。また、衛生費が 247,415,713 円(9.3%)増加している。これは主に、ごみ処理施設解体撤去事業が増加したためである。更に、公債費が 80,346,198 円(1.8%)増加したことも要因となっている。一方、総務費は 1,115,114,627 円(22.6%)減少している。これは、財政調整基金積立金及びふるさと応援寄附金事業が減少したためである。

翌年度繰越額 443,746,000 円の主な内容は、安乗保育所屋根等修繕事業や小学校空調機器設置事業、志摩中学校エレベーター設置事業の 3 事業である。

不用額 560,450,478 円は予算現額の 1.9%で、主な科目は、総務費が 141,779,970 円、民生費が 155,678,014 円、教育費が 84,468,492 円などとなっている。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	211,298,000	207,962,444	— 0	3,335,556
2 総務費	3,954,120,000	3,812,340,030	— 0	141,779,970
3 民生費	8,097,467,000	7,923,488,986	繰越明許費 18,300,000	155,678,014
4 衛生費	2,950,597,000	2,897,762,012	— 0	52,834,988
5 農林水産業費	421,311,000	402,518,878	— 0	18,792,122
6 商工費	437,531,000	420,418,602	— 0	17,112,398
7 土木費	1,191,858,000	1,161,154,906	— 0	30,703,094
8 消防費	1,303,298,000	1,288,931,349	— 0	14,366,651
9 教育費	5,705,376,000	5,195,461,508	繰越明許費 425,446,000	84,468,492
10 災害復旧費	19,182,000	4,618,717	— 0	14,563,283
11 公債費	4,588,460,000	4,588,224,090	— 0	235,910
12 予備費	26,580,000	0	— 0	26,580,000
合 計	28,907,078,000	27,902,881,522	繰越明許費 443,746,000	560,450,478

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表（前年度比較）

（単位：円、％）

款別	区分	平成29年度		平成28年度		差 引 (A)－(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1	議 会 費	207,962,444	0.8	205,558,138	0.8	2,404,306	101.2
2	総 務 費	3,812,340,030	13.7	4,927,454,657	18.4	△1,115,114,627	77.4
3	民 生 費	7,923,488,986	28.4	7,909,781,099	29.5	13,707,887	100.2
4	衛 生 費	2,897,762,012	10.4	2,650,346,299	9.9	247,415,713	109.3
5	農林水産業費	402,518,878	1.4	390,263,873	1.4	12,255,005	103.1
6	商 工 費	420,418,602	1.5	424,450,515	1.6	△4,031,913	99.1
7	土 木 費	1,161,154,906	4.2	1,350,773,187	5.0	△189,618,281	86.0
8	消 防 費	1,288,931,349	4.6	1,283,538,235	4.8	5,393,114	100.4
9	教 育 費	5,195,461,508	18.6	3,159,719,614	11.8	2,035,741,894	164.4
10	災害復旧費	4,618,717	0.0	11,407,046	0.0	△6,788,329	40.5
11	公 債 費	4,588,224,090	16.4	4,507,877,892	16.8	80,346,198	101.8
12	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		27,902,881,522	100.0	26,821,170,555	100.0	1,081,710,967	104.0

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰 出 金 等 の 推 移

（単位：円）

会 計 別		平成29年度	平成28年度	平成27年度
特 別 会 計	国民健康保険特別会計繰出金	723,628,036	492,911,560	530,561,314
	後期高齢者医療特別会計繰出金	870,903,000	873,374,000	864,027,552
	介護保険特別会計繰出金	1,005,928,000	964,210,000	941,254,000
	下水道事業特別会計繰出金	328,686,000	351,976,000	370,100,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小 計	2,929,145,036	2,682,471,560	2,705,942,866
企 業 会 計	水道事業会計負担金	2,916,000	13,535,000	1,780,000
	病院事業会計負担金	506,600,000	592,045,000	716,003,000
	小 計	509,516,000	605,580,000	717,783,000
合 計		3,438,661,036	3,288,051,560	3,423,725,866

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	211,298,000	207,962,444	0	3,335,556	98.4
28	210,796,000	205,558,138	0	5,237,862	97.5
差引増減	502,000	2,404,306	0	△1,902,306	0.9

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.8%となっている。

予算現額211,298,000 円に対する支出済額は207,962,444 円で、予算執行率は98.4%となっている。また、支出済額は前年度に比し2,404,306 円(1.2%)増加している。これは主に、議会給与費(一般職給与)の増加によるものである。

支出の主な内容は、職員給与が 48,979,197 円、議員報酬等経費が 114,112,519 円、議員共済会負担金が 35,513,600 円などである。

不用額は3,335,556 円で、予算現額の1.6%となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,954,120,000	3,812,340,030	0	141,779,970	96.4
28	5,051,910,000	4,927,454,657	14,844,000	109,611,343	97.5
差引増減	△1,097,790,000	△1,115,114,627	△14,844,000	32,168,627	△1.1

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は13.7%となっている。

予算現額3,954,120,000 円に対する支出済額は3,812,340,030 円で、予算執行率は96.4%となっている。また、支出済額は前年度に比し1,115,114,627 円(22.6%)減少している。

支出が減少した主な要因は、財政調整基金の積立金の減少、ふるさと応援寄附金事業の減少、まちづくりクラウドファンディング活用支援事業の減少、情報セキュリティ強化対策事業の減少などである。

支出の主な内容は、職員給与が 1,125,044,534 円、臨時職員管理経費が 176,474,524 円、退職手当特別負担金が 79,631,358 円、ふるさと応援寄附金事業が 479,120,420 円(内特産品等購入費110,145,000 円、ふるさと応援基金積立金が361,858,919 円)、財政調整基金積立金が880,444,000 円、電算システム管理一般経費が72,002,864 円、内部情報系システム整備事業が101,169,407 円、自治会活動支援事業が74,153,999 円、税務電算システム管理経費が40,156,967 円、固定資産評価経費が21,517,176 円、衆議院議員選挙経費が25,847,197 円、市議会議員選挙経費が22,256,851 円などである。

不用額は141,779,970 円で、予算現額の3.6%となっている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	8,097,467,000	7,923,488,986	18,300,000	155,678,014	97.9
28	8,360,342,000	7,909,781,099	214,536,000	236,024,901	94.6
差引増減	△262,875,000	13,707,887	△196,236,000	△80,346,887	3.3

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は28.4%で最大となっている。

予算現額8,097,467,000円に対する支出済額は7,923,488,986円で、予算執行率は97.9%となっている。また、支出済額は前年度に比し13,707,887円(0.2%)増加している。

支出が増加した主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金及び臨時福祉給付金事業(繰越明許費分)の増加、障害者自立支援給付事業の増加などである。一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業(繰越明許費分)及び児童福祉施設解体撤去事業が減少することとなった。

支出の主な内容は、職員給与が1,024,336,102円、特別会計繰出金として国民健康保険特別会計へ723,628,036円、後期高齢者医療特別会計へ870,903,000円、介護保険特別会計へ1,005,938,080円を繰出しを行っている。また、臨時福祉給付金事業(繰越明許費分)が179,974,183円、子ども医療費助成事業が109,186,479円、障害者自立支援給付事業が926,709,199円、老人ホーム入所措置事業が132,908,348円、児童手当支給事業が581,775,000円、児童扶養手当支給事業が232,691,853円、臨時保育士等経費が104,120,940円、民間保育所管理運営費が301,244,688円、生活保護扶助費が812,586,900円などである。

翌年度繰越額は18,300,000円で、内容は安乗保育所屋根等修繕事業である。

不用額155,678,014円は予算現額の1.9%で、主な科目は社会福祉総務費が38,648,926円、児童福祉施設費が35,748,199円、扶助費(生活保護費)が28,233,100円などとなっている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,950,597,000	2,897,762,012	0	52,834,988	98.2
28	2,754,742,000	2,650,346,299	33,780,000	70,615,701	96.2
差引増減	195,855,000	247,415,713	△33,780,000	△17,780,713	2.0

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は10.4%となっている。

予算現額2,950,597,000円に対する支出済額は2,897,762,012円で、予算執行率は98.2%となっている。また、支出済額は前年度に比し247,415,713円(9.3%)増加している。

支出が増加した主な要因は、ごみ処理施設解体撤去事業の増加である。

支出の主な内容は、職員給与が448,467,715円、負担金では病院事業会計繰出金が506,600,000円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金が395,155,000円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担金が689,846,000円となっている。また、予防接種事業が102,759,534円、浄化槽設置整備事業が65,799,000円、ごみ収集運搬業務経費が106,809,242円などである。

不用額52,834,988円は予算現額の1.8%で、主な科目は予防費が14,546,872円となっている。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	421,311,000	402,518,878	0	18,792,122	95.5
28	421,470,000	390,263,873	5,733,000	25,473,127	92.6
差引増減	△159,000	12,255,005	△5,733,000	△6,681,005	2.9

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.4%となっている。

予算現額 421,311,000 円に対する支出済額は 402,518,878 円で、予算執行率は 95.5%となっている。また、支出済額は前年度に比し 12,255,005 円(3.1%)増加している。

支出が増加した主な要因は、農業総務給与費(一般職給与)の増加や水産業振興給与費(一般職給与)などの増加である。

支出の主な内容は、職員給与が 169,037,536 円、湛水防除事業が 25,332,600 円、アワビ等の種苗放流事業が 10,763,040 円、水産物供給基盤機能保全事業が 20,012,400 円、海ほおずき体験事業が 13,150,091 円などである。

不用額は 18,792,122 円で、予算現額の 4.5%となっている。

第6款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	437,531,000	420,418,602	0	17,112,398	96.1
28	450,518,000	424,450,515	0	26,067,485	94.2
差引増減	△12,987,000	△4,031,913	0	△8,955,087	1.9

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.5%となっている。

予算現額 437,531,000 円に対する支出済額は 420,418,602 円で、予算執行率は 96.1%となっている。また、支出済額は前年度に比し 4,031,913 円(0.9%)減少している。

支出が減少した主な要因は、繰越事業であるサイクリングツーリズム推進事業や道の駅公衆トイレ改修事業の減少などである。

支出の主な内容は、職員給与が 107,268,150 円、関係団体補助金として商工会(運営・事業)補助金が 25,982,000 円、観光協会(運営・事業)補助金が 21,800,000 円、温泉振興補助金が 38,988,000 円、スポーツコミッション育成補助金が 13,000,000 円などである。また、伊勢志摩観光コンベンション機構負担金が 6,979,046 円、観光施設管理運営費が 30,398,425 円、ともやま公園管理運営費が 16,676,019 円などである。

不用額は 17,112,398 円で、予算現額の 3.9%となっている。

第7款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,191,858,000	1,161,154,906	0	30,703,094	97.4
28	1,395,455,000	1,350,773,187	3,860,000	40,821,813	96.8
差引増減	△203,597,000	△189,618,281	△3,860,000	△10,118,719	0.6

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.2%となっている。

予算現額 1,191,858,000 円に対する支出済額は 1,161,154,906 円で、予算執行率は 97.4%となっている。また、支出済額は前年度に比し 189,618,281 円(14.0%)減少している。

支出が減少した主な要因は、伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金の減少によるものである。

支出の主な内容は、職員給与が 281,041,219 円、道路維持修繕事業が 41,578,052 円、道路新設改良事業が 219,136,778 円、橋梁長寿命化促進事業が 74,351,520 円、公営住宅等長寿命化整備事業が 21,146,400 円などである。また、下水道事業特別会計へ 328,686,000 円の繰出しを行っている。

不用額 30,703,094 円は予算現額の 2.6%である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,303,298,000	1,288,931,349	0	14,366,651	98.9
28	1,318,439,000	1,283,538,235	5,000,000	29,900,765	97.4
差引増減	△15,141,000	5,393,114	△5,000,000	△15,534,114	1.5

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.6%となっている。

予算現額 1,303,298,000 円に対する支出済額は 1,288,931,349 円で、予算執行率は 98.9%となっている。また、支出済額は前年度に比し 5,393,114 円(0.4%)増加している。

支出が増加した主な要因は、志摩広域消防組合負担金の増加によるものである。

支出の主な内容は、志摩広域消防組合負担金が 1,026,867,000 円、三重県市町総合事務組合負担金(消防救急無線デジタル化整備事業分)が 10,250,156 円、消防団員報酬等経費が 75,058,204 円、防災行政無線管理運営費が 42,120,972 円などである。

不用額 14,366,651 円は、予算現額の 1.1%で、主な科目は非常備消防費が 7,002,252 円などとなっている。

第9款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	5,705,376,000	5,195,461,508	425,446,000	84,468,492	91.1
28	3,626,665,000	3,159,719,614	376,895,000	90,050,386	87.1
差引増減	2,078,711,000	2,035,741,894	48,551,000	△5,581,894	4.0

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 18.6%となっている。

予算現額 5,705,376,000 円に対する支出済額は 5,195,461,508 円で、予算執行率は 91.1%となっている。また、支出済額は前年度に比し 2,035,741,894 円(64.4%)増加している。

支出が増加した主な要因は、阿児町東部地区小学校建設事業や阿児アリーナ大規模改修事業の増加などである。

支出の主な内容は、職員給与が 655,583,439 円、小学校学事庶務一般経費が 55,215,429 円、小学校介助員等配置事業が 64,725,809 円、磯部小学校校舎大規模改造事業(繰越明許費分)が 111,220,016 円、阿児町東部地区小学校建設事業が 1,820,513,623 円、中学校学事庶務一般経費が 37,141,229 円、阿児アリーナ大規模改修事業が 929,983,680 円、学校給食センター管理運営費が 301,349,445 円などである。

翌年度繰越額は 425,446,000 円で、内容は小学校空調機器設置事業、志摩中学校エレベーター設置事業である。

不用額 84,468,492 円は、予算現額の 1.5%で、主な科目は学校管理費(小学校費)が 9,227,578 円、学校建設費(小学校費)が 15,267,328 円、学校給食費が 10,710,234 円などとなっている。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	19,182,000	4,618,717	0	14,563,283	24.1
28	27,780,000	11,407,046	13,199,000	3,173,954	41.1
差引増減	△8,598,000	△6,788,329	△13,199,000	11,389,329	△17.0

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 19,182,000 円に対する支出済額は 4,618,717 円で、予算執行率は 24.1%となっている。また、支出済額は前年度に比し 6,788,329 円(59.5%)減少している。

支出の主な内容は、市単農業用施設災害復旧事業が 976,320 円などである。

不用額は 14,563,283 円で、予算現額の 75.9%となっている。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,588,460,000	4,588,224,090	0	235,910	100.0
28	4,508,765,000	4,507,877,892	0	887,108	100.0
差引増減	79,695,000	80,346,198	0	△651,198	0.0

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 16.4%となっている。

予算現額 4,588,460,000 円に対する支出済額は 4,588,224,090 円で、予算執行率は 100.0%となっている。また、支出済額は前年度に比し 80,346,198 円(1.8%)増加している。

支出が増加した主な要因は、合併特例債等の起債償還金元金の増加である。

支出の内容は、起債償還金元金が 4,304,651,127 円、起債償還金利子が 283,297,688 円である。

不用額は 235,910 円で、予算現額の 0.1%未満となっている。

第12款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
29	30,000,000	0	3,420,000	26,580,000	26,580,000	11.4
28	30,000,000	0	17,051,000	12,949,000	12,949,000	56.8
差引増減	0	0	△13,631,000	13,631,000	13,631,000	△45.4

当初予算額 30,000,000 円に対する各款への充用額は 3,420,000 円で、充用率は 11.4%となっている。また、充用額は前年度に比し 13,631,000 円(79.9%)減少している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充 用 額 内 訳 表

(単位:円)

款	項	目	充 用 額
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	241,000
		12 阿 児 地 域 振 興 費	273,000
			58,000
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	4 児 童 福 祉 施 設 費	297,000
			1,696,000
9 教 育 費	5 社 会 教 育 費	3 志摩文化会館施設費	494,000
		6 公 民 館 費	76,000
			285,000
合 計			3,420,000

(余 白)

2 特別会計

(単位:円)

区 分 会計別	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険	8,210,714,000	8,592,737,748	8,063,046,707	0	529,691,041
後 期 高 齢 者 医 療	1,377,462,000	1,371,328,801	1,355,825,951	0	15,502,850
介 護 保 険	6,996,020,000	7,057,859,992	6,910,704,429	0	147,155,563
下 水 道 事 業	511,955,000	514,859,584	482,289,349	0	32,570,235
住宅新築資金等貸付事業	6,885,000	12,838,728	5,891,114	0	6,947,614
合 計	17,103,036,000	17,549,624,853	16,817,757,550	0	731,867,303

平成29年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額16,467,311,000円に補正予算額635,725,000円を追加し、予算総額は17,103,036,000円となっている。

また、歳入決算額が17,549,624,853円、歳出決算額が16,817,757,550円となり、実質収支額は731,867,303円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	8,592,737,748	8,063,046,707	529,691,041	0	529,691,041
28	8,332,752,705	7,839,963,497	492,789,208	0	492,789,208
差引増減	259,985,043	223,083,210	36,901,833	0	36,901,833

歳入決算額 8,592,737,748 円に対し、歳出決算額は 8,063,046,707 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、529,691,041 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	8,210,714,000	9,000,141,544	8,592,737,748	13,611,815	393,791,981	104.7	95.5
28	8,060,497,000	8,766,727,094	8,332,752,705	20,475,796	413,498,593	103.4	95.0
差引増減	150,217,000	233,414,450	259,985,043	△6,863,981	△19,706,612	1.3	0.5

収入済額は 8,592,737,748 円で、前年度に比し 259,985,043 円(3.1%)増加している。また、予算現額 8,210,714,000 円に対する収入率は 104.7%で前年度より 1.3 ポイント増加している。調定額 9,000,141,544 円に対する収入率は 95.5%で、前年度より 0.5 ポイント増加している。

収入が増加した主な要因は、国民健康保険税、前期高齢者交付金、繰越金等が増加したためである。

収入未済額は 393,791,981 円で、前年度に比し 19,706,612 円(4.8%)減少している。

また、不納欠損額は 13,611,815 円で、前年度に比し 6,863,981 円(33.5%)減少している。なお、不納欠損額は、地方税法、国民健康保険法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表(単位:円)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,411,263,000	1,829,386,925	1,422,333,061	13,611,815	393,442,049
2 使用料及び手数料	151,000	126,028	126,028	0	0
3 国庫支出金	1,571,292,000	1,766,613,737	1,766,613,737	0	0
4 療養給付費等交付金	140,755,000	138,062,000	138,062,000	0	0
5 前期高齢者交付金	1,924,054,000	1,924,054,997	1,924,054,997	0	0
6 県支出金	356,674,000	379,341,281	379,341,281	0	0
7 共同事業交付金	1,572,988,000	1,680,646,537	1,680,646,537	0	0
8 財産収入	1,000	160	160	0	0
9 寄附金	1,000	0	0	0	0
10 繰入金	723,629,000	723,628,036	723,628,036	0	0
11 繰越金	492,789,000	492,789,208	492,789,208	0	0
12 諸収入	17,117,000	65,492,635	65,142,703	0	349,932
合 計	8,210,714,000	9,000,141,544	8,592,737,748	13,611,815	393,791,981

歳入の主な内容は、国民健康保険税が 1,422,333,061 円、国庫支出金が 1,766,613,737 円、前期高齢者交付金が 1,924,054,997 円、共同事業交付金が 1,680,646,537 円、繰入金が 723,628,036 円などとなっている。なお、繰入金は一般会計繰入金 723,628,036 円である。

歳入科目で減少したのは、療養給付費等交付金で前年度に比し 16,822,000 円(10.9%)減少している。これは主に、退職者医療制度の廃止に伴い、経過措置として適用されている退職被保険者数が減少していくことにより、その医療給付費等の一部を負担する社会保険診療報酬支払基金からの交付金が減少したためである。また、共同事業交付金は前年度に比し 73,739,416 円(4.2%)減少している。共同事業交付金は、一定の医療費や高額医療費の支払いリスクを緩和する事業として交付されており、後期高齢者医療保険や社会保険等への加入により被保険者数が減少したためである。他にも、県支出金が 7,261,468 円(1.9%)の減少、繰入金が 188,384,524 円(20.7%)の減少となっている。

一方、前期高齢者交付金は前年度に比し 241,337,388 円(14.3%)増加している。前期高齢者交付金は、保険者間の負担の不均衡を是正するため、前期高齢者の加入率の高い国民健康保険特別会計が「交付金」として受け取るしくみで、前期高齢者の加入率が高くなったためである。また、繰越金は前年度に比し 240,203,341 円(95.1%)増加している。

収入未済額の主な内容は、国民健康保険税が 393,442,049 円で、内訳は一般被保険者国民健康保険税の現年度分が 91,730,256 円、滞納繰越分が 292,566,879 円、退職被保険者等国民健康保険税の現年度分が 1,200,895 円、滞納繰越分が 7,944,019 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	8,210,714,000	8,063,046,707	0	147,667,293	98.2
28	8,060,497,000	7,839,963,497	0	220,533,503	97.3
差引増減	150,217,000	223,083,210	0	△72,866,210	0.9

支出済額は8,063,046,707円で、前年度に比し223,083,210円(2.8%)増加している。また、予算執行率は98.2%で前年度に比し0.9ポイント増加している。

支出が増加した主な要因は、総務費、保険給付費、介護納付金、基金積立金等が増加したためである。

不用額は147,667,293円で、予算現額の1.8%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	115,911,000	105,723,023	0	10,187,977
2 保険給付費	4,767,657,000	4,703,964,288	0	63,692,712
3 後期高齢者支援金	858,807,000	858,805,569	0	1,431
4 前期高齢者納付金	3,208,000	3,207,004	0	996
5 老人保健拠出金	50,000	20,692	0	29,308
6 介護納付金	392,833,000	392,832,418	0	582
7 共同事業拠出金	1,613,677,000	1,592,167,450	0	21,509,550
8 保健事業費	62,582,000	52,053,988	0	10,528,012
9 基金積立金	299,479,000	299,478,160	0	840
10 公債費	546,000	0	0	546,000
11 諸支出金	55,964,000	54,794,115	0	1,169,885
12 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
合計	8,210,714,000	8,063,046,707	0	147,667,293

歳出の主な内容は、保険給付費が4,703,964,288円、後期高齢者支援金が858,805,569円、介護納付金が392,832,418円、共同事業拠出金が1,592,167,450円などとなっている。

歳出科目で減少したのは、後期高齢者支援金で前年度に比し15,472,349円(1.8%)減少している。後期高齢者支援金の負担方式には、加入者割と総報酬割があり、後期高齢者医療制度を現役世代で支えているが、被保険者数の減少により加入者数割が減少したためである。また、共同事業拠出金が前年度に比し140,509,386円(8.1%)減少している。これは、県全体の医療費の減少と拠出金の算出根拠となる当市の被保険者数、所得金額、医療費が減少したためである。他にも、諸支出金が12,122,338円(18.1%)減少となっている。一方、保険給付費は前年度に比し60,229,092円(1.3%)増加となっている。また、基金積立金が前年度に比し299,291,459円(160,305.2%)増加となっている。

不用額の主な科目は、保険給付費が63,692,712円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分 款 別		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1 国民健康保険税	1,422,333,061	1,364,650,706	57,682,355	104.2
	2 使用料及び手数料	126,028	170,920	△44,892	73.7
	3 国庫支出金	1,766,613,737	1,759,502,897	7,110,840	100.4
	4 療養給付費等交付金	138,062,000	154,884,000	△16,822,000	89.1
	5 前期高齢者交付金	1,924,054,997	1,682,717,609	241,337,388	114.3
	6 県支出金	379,341,281	386,602,749	△7,261,468	98.1
	7 共同事業交付金	1,680,646,537	1,754,385,953	△73,739,416	95.8
	8 財産収入	160	186,701	△186,541	0.1
	9 寄附金	0	0	0	—
	10 繰入金	723,628,036	912,012,560	△188,384,524	79.3
	11 繰越金	492,789,208	252,585,867	240,203,341	195.1
	12 諸収入	65,142,703	65,052,743	89,960	100.1
	合 計	8,592,737,748	8,332,752,705	259,985,043	103.1
歳 出	1 総務費	105,723,023	83,124,019	22,599,004	127.2
	2 保険給付費	4,703,964,288	4,643,735,196	60,229,092	101.3
	3 後期高齢者支援金	858,805,569	874,277,918	△15,472,349	98.2
	4 前期高齢者納付金	3,207,004	613,926	2,593,078	522.4
	5 老人保健拠出金	20,692	32,517	△11,825	63.6
	6 介護納付金	392,832,418	383,288,822	9,543,596	102.5
	7 共同事業拠出金	1,592,167,450	1,732,676,836	△140,509,386	91.9
	8 保健事業費	52,053,988	55,111,109	△3,057,121	94.5
	9 基金積立金	299,478,160	186,701	299,291,459	160,405.2
	10 公債費	0	0	0	—
	11 諸支出金	54,794,115	66,916,453	△12,122,338	81.9
	12 予備費	0	0	0	—
	合 計	8,063,046,707	7,839,963,497	223,083,210	102.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	1,371,328,801	1,355,825,951	15,502,850	0	15,502,850
28	1,345,627,791	1,332,555,924	13,071,867	0	13,071,867
差引増減	25,701,010	23,270,027	2,430,983	0	2,430,983

歳入決算額 1,371,328,801 円に対し、歳出決算額は 1,355,825,951 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 15,502,850 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,377,462,000	1,377,558,423	1,371,328,801	497,482	5,732,140	99.6	99.5
28	1,350,064,000	1,349,475,072	1,345,627,791	17,340	3,829,941	99.7	99.7
差引増減	27,398,000	28,083,351	25,701,010	480,142	1,902,199	△0.1	△0.2

収入済額は 1,371,328,801 円で、前年度に比し 25,701,010 円(1.9%)増加している。また、予算現額 1,377,462,000 円に対する収入率は 99.6%で前年度より 0.1 ポイント減少している。調定額 1,377,558,423 円に対する収入率は 99.5%で前年度より 0.2 ポイント減少している。

収入が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料及び諸収入等が増加したためである。

収入未済額は 5,732,140 円で、前年度に比し 1,902,199 円(49.7%)増加している。また、不納欠損額は 497,482 円で、前年度に比し 480,142 円(2,769.0%)増加している。なお、不能欠損額は高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	446,475,000	446,663,623	440,434,001	497,482	5,732,140
2 使用料及び手数料	5,000	4,300	4,300	0	0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0
4 繰入金	870,902,000	870,903,000	870,903,000	0	0
5 繰越金	13,071,000	13,071,867	13,071,867	0	0
6 諸収入	47,008,000	46,915,633	46,915,633	0	0
合計	1,377,462,000	1,377,558,423	1,371,328,801	497,482	5,732,140

収入の主な内容は、後期高齢者医療保険料が 440,434,001 円、一般会計からの繰入金
870,903,000 円などとなっている。

歳入科目で増加したのは、後期高齢者医療保険料で前年度に比し 29,584,269 円(7.2%)増加して
いる。これは主に、被保険者数の増加によるものである。

収入未済額の内容は、後期高齢者医療保険料で、内訳は普通徴収保険料の現年度分が 3,462,920
円、滞納繰越分が 2,269,220 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,377,462,000	1,355,825,951	0	21,636,049	98.4
28	1,350,064,000	1,332,555,924	0	17,508,076	98.7
差引増減	27,398,000	23,270,027	0	4,127,973	△0.3

支出済額は 1,355,825,951 円で、前年度に比し 23,270,027 円(1.7%)増加している。また、予算執行
率は 98.4%で、前年度に比し 0.3 ポイント減少している。

支出が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

不用額は 21,636,049 円で、予算現額の 1.6%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	23,823,000	22,605,005	0	1,217,995
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,306,451,000	1,286,144,843	0	20,306,157
3 諸支出金	47,180,000	47,076,103	0	103,897
4 予備費	8,000	0	0	8,000
合計	1,377,462,000	1,355,825,951	0	21,636,049

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,286,144,843 円、諸支出金が 47,076,103
円などとなっている。

歳出科目で増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金で前年度に比し 27,195,948 円(2.2%)
増加している。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険給付費が増加しているためである。

また、不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金が 20,306,157 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分 款 別		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	440,434,001	410,849,732	29,584,269	107.2
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	4,300	3,950	350	108.9
	3 寄 附 金	0	0	0	—
	4 繰 入 金	870,903,000	873,374,000	△2,471,000	99.7
	5 繰 越 金	13,071,867	14,968,749	△1,896,882	87.3
	6 諸 収 入	46,915,633	46,431,360	484,273	101.0
合 計		1,371,328,801	1,345,627,791	25,701,010	101.9
歳 出	1 総 務 費	22,605,005	23,552,907	△947,902	96.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,286,144,843	1,258,948,895	27,195,948	102.2
	3 諸 支 出 金	47,076,103	50,054,122	△2,978,019	94.1
	4 予 備 費	0	0	0	—
合 計		1,355,825,951	1,332,555,924	23,270,027	101.7

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	7,057,859,992	6,910,704,429	147,155,563	0	147,155,563
28	6,678,881,627	6,549,430,846	129,450,781	0	129,450,781
差引増減	378,978,365	361,273,583	17,704,782	0	17,704,782

歳入決算額 7,057,859,992 円に対し、歳出決算額は 6,910,704,429 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 147,155,563 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	6,996,020,000	7,092,981,111	7,057,859,992	8,992,360	26,128,759	100.9	99.5
28	6,649,708,000	6,713,182,427	6,678,881,627	7,670,410	26,630,390	100.4	99.5
差引増減	346,312,000	379,798,684	378,978,365	1,321,950	△501,631	0.5	0.0

収入済額は7,057,859,992円で、前年度に比し378,978,365円(5.7%)増加している。また、予算現額6,996,020,000円に対する収入率は100.9%で前年度より0.5ポイント増加している。調定額7,092,981,111円に対する収入率は前年度と同じ99.5%となっている。

収入が増加した主な要因は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金、繰越金等が増加したためである。

収入未済額は26,128,759円で、前年度に比し501,631円(1.9%)減少している。また、不納欠損額は8,992,360円で、前年度に比し1,321,950円(17.2%)増加している。なお、不納欠損額は介護保険法第200条に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,200,075,000	1,236,140,540	1,201,024,845	8,992,360	26,123,335
2 使用料及び手数料	86,000	100,300	100,300	0	0
3 国庫支出金	1,719,351,000	1,780,602,070	1,780,602,070	0	0
4 支払基金交付金	1,867,253,000	1,864,971,577	1,864,971,577	0	0
5 県支出金	981,202,000	982,120,710	982,120,710	0	0
6 財産収入	118,000	118,606	118,606	0	0
7 繰入金	1,092,973,000	1,092,973,000	1,092,973,000	0	0
8 繰越金	129,450,000	129,450,781	129,450,781	0	0
9 諸収入	5,512,000	6,503,527	6,498,103	0	5,424
合 計	6,996,020,000	7,092,981,111	7,057,859,992	8,992,360	26,128,759

歳入の主な内容は、介護保険料が 1,201,024,845 円、国庫支出金が 1,780,602,070 円、支払基金交付金が 1,864,971,577 円、県支出金が 982,120,710 円、繰入金が 1,092,973,000 円などとなっている。

なお、繰入金は一般会計繰入金 1,005,928,000 円と介護給付費準備基金繰入金 87,045,000 円を合算したものである。

歳入科目で増加したのは、国庫支出金で前年度に比し 116,880,112 円(7.0%)増加している。これは主に、保険給付費の増加によるもので、支払基金交付金についても同様の理由で増加している。また、介護保険料も前年度に比し 12,012,727 円(1.0%)増加している。これは主に、被保険者数の増加と併せて段階別介護保険料の保険料段階の高い被保険者数が増えたためである。

収入未済額の内容は介護保険料で、内訳は第 1 号被保険者保険料の現年度分が 12,459,530 円、滞納繰越分が 13,663,805 円となっている。また、諸収入で返納金が 5,424 円となっている。

〔歳出決算の状況〕

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,996,020,000	6,910,704,429	0	85,315,571	98.8
28	6,649,708,000	6,549,430,846	0	100,277,154	98.5
差引増減	346,312,000	361,273,583	0	△14,961,583	0.3

支出済額は 6,910,704,429 円で、前年度に比し 361,273,583 円(5.5%)増加している。また、予算執行率は 98.8%で前年度に比し 0.3 ポイント増加している。

歳出額が増加したのは、保険給付費及び地域支援事業費等が増加したためである。

不用額は 85,315,571 円で、予算現額の 1.2%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総 務 費	138,764,000	136,028,129	0	2,735,871
2 保 険 給 付 費	6,603,058,000	6,545,344,665	0	57,713,335
3 地 域 支 援 事 業 費	182,616,000	168,305,493	0	14,310,507
4 基 金 積 立 金	14,909,000	14,877,606	0	31,394
5 公 債 費	148,000	0	0	148,000
6 諸 支 出 金	46,525,000	46,148,536	0	376,464
7 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	6,996,020,000	6,910,704,429	0	85,315,571

歳出の主な内容は、総務費が 136,028,129 円、保険給付費が 6,545,344,665 円、地域支援事業費が 168,305,493 円などとなっている。

歳出科目の中で、増加したのは保険給付費で、前年度に比し 297,280,244 (4.8%) 増加している。保険給付の状況をみると、地域密着型介護サービス給付費が前年度に比し 80,641,919 円 (10.1%) 増加している。また、施設介護サービス給付費が前年度に比し 74,819,032 円 (3.9%) 増加している。

不用額の主な科目は、保険給付費が 57,713,335 円、地域支援事業費が 14,310,507 円、総務費が 2,735,871 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分 款 別		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1 介 護 保 険 料	1,201,024,845	1,189,012,118	12,012,727	101.0
	2 使用料及び手数料	100,300	116,750	△16,450	85.9
	3 国 庫 支 出 金	1,780,602,070	1,663,721,958	116,880,112	107.0
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,864,971,577	1,776,356,385	88,615,192	105.0
	5 県 支 出 金	982,120,710	999,791,920	△17,671,210	98.2
	6 財 産 収 入	118,606	150,604	△31,998	78.8
	7 繰 入 金	1,092,973,000	988,357,000	104,616,000	110.6
	8 繰 越 金	129,450,781	60,289,823	69,160,958	214.7
	9 諸 収 入	6,498,103	1,085,069	5,413,034	598.9
合 計		7,057,859,992	6,678,881,627	378,978,365	105.7
歳 出	1 総 務 費	136,028,129	133,568,533	2,459,596	101.8
	2 保 険 給 付 費	6,545,344,665	6,248,064,421	297,280,244	104.8
	3 地域支援事業費	168,305,493	108,873,638	59,431,855	154.6
	4 基 金 積 立 金	14,877,606	150,604	14,727,002	9,878.6
	5 公 債 費	0	0	0	—
	6 諸 支 出 金	46,148,536	58,773,650	△12,625,114	78.5
	7 予 備 費	0	0	0	—
合 計		6,910,704,429	6,549,430,846	361,273,583	105.5

(4) 下水道事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	514,859,584	482,289,349	32,570,235	0	32,570,235
28	509,293,085	475,821,909	33,471,176	0	33,471,176
差引増減	5,566,499	6,467,440	△900,941	0	△900,941

歳入決算額514,859,584 円に対し、歳出決算額は482,289,349 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は32,570,235 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は、前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	511,955,000	517,722,766	514,859,584	36,111	2,827,071	100.6	99.4
28	505,199,000	515,948,075	509,293,085	3,173,906	3,481,084	100.8	98.7
差引増減	6,756,000	1,774,691	5,566,499	△3,137,795	△654,013	△0.2	0.7

収入済額は514,859,584 円で、前年度に比し5,566,499 円(1.1%)増加している。また、予算現額511,955,000 円に対する収入率は100.6%で前年度より0.2ポイント減少している。調定額517,722,766 円に対する収入率は99.4%で、前年度より0.7ポイント増加している。

収入が増加した主な要因は、国庫支出金、県支出金、繰越金、市債等が増加したためである。一方、分担金及び負担金、繰入金等については、前年度より減少している。

収入未済額は、2,827,071 円で、前年度に比し654,013 円(18.8%)減少している。また、不納欠損額は36,111 円で、内容は下水道使用料である。なお、不納欠損額は地方自治法第236条第1項に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	2,410,000	2,355,000	2,355,000	0	0
2 使用料及び手数料	109,373,000	115,223,120	112,359,938	36,111	2,827,071
3 国 庫 支 出 金	15,550,000	15,550,000	15,550,000	0	0
4 繰 入 金	328,686,000	328,686,000	328,686,000	0	0
5 繰 越 金	33,471,000	33,471,176	33,471,176	0	0
6 諸 収 入	128,000	100,470	100,470	0	0
7 市 債	21,100,000	21,100,000	21,100,000	0	0
8 県 支 出 金	1,237,000	1,237,000	1,237,000	0	0
合 計	511,955,000	517,722,766	514,859,584	36,111	2,827,071

歳入の主な内容は、使用料及び手数料が 112,359,938 円、繰入金が 328,686,000 円、繰越金が 33,471,176 円などとなっている。

歳入科目で減少しているのは、繰入金で前年度に比し 23,290,000 円(6.6%)減少している。また、分担金及び負担金が前年度に比し 4,245,000 円(64.3%)減少している。これは、公共下水道等普及促進補助金の廃止に伴う接続戸数の減少によるものである。また、諸収入も前年度に比し 1,777,311 円(94.6%)減少している。

一方、増加しているのは国庫支出金で前年度に比し 9,760,000 円(168.6%)増加している。これは、漁業集落排水機能保全対策事業及び公共下水道長寿命化事業の増加によるものである。また、同様の理由で市債についても前年度より 19,100,000 円(955.0%)増加している。

収入未済額の内容は、使用料及び手数料が 2,827,071 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	511,955,000	482,289,349	0	29,665,651	94.2
28	505,199,000	475,821,909	0	29,377,091	94.2
差引増減	6,756,000	6,467,440	0	288,560	0.0

支出済額は 482,289,349 円で、前年度に比し 6,467,440 円(1.4%)増加している。また、予算執行率は前年度と同じ 94.2%となっている。

支出が増加した主な要因は、集落排水費等の増加によるものである。

不用額は 29,665,651 円で、予算現額の 5.8%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	44,700,000	39,727,078	0	4,972,922
2 下水道事業費	106,947,000	90,892,844	0	16,054,156
3 集落排水費	82,619,000	74,982,929	0	7,636,071
4 公債費	276,689,000	276,686,498	0	2,502
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	511,955,000	482,289,349	0	29,665,651

歳出の主な内容は、下水道事業費が 90,892,844 円、集落排水費が 74,982,929 円、公債費が 276,686,498 円などである。

歳出科目で減少しているのは下水道事業費で、前年度に比し 6,382,209 円(6.6%)減少している。これは主に、特定環境保全公共下水道管理運営費の減少によるものである。また、総務費が前年度に比し 3,698,209 円(8.5%)減少している。これは主に、公共下水道等普及促進補助金の廃止によるものである。

一方、増加しているのは集落排水費で前年度に比し 17,103,218 円(29.5%)増加している。これは、漁業集落排水機能保全対策事業の増加によるものである。

不用額の主な科目は、下水道事業費が 16,054,156 円、集落排水費が 7,636,071 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分 款 別		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1 分担金及び負担金	2,355,000	6,600,000	△4,245,000	35.7
	2 使用料及び手数料	112,359,938	111,918,031	441,907	100.4
	3 国 庫 支 出 金	15,550,000	5,790,000	9,760,000	268.6
	4 繰 入 金	328,686,000	351,976,000	△23,290,000	93.4
	5 繰 越 金	33,471,176	29,131,273	4,339,903	114.9
	6 諸 収 入	100,470	1,877,781	△1,777,311	5.4
	7 市 債	21,100,000	2,000,000	19,100,000	1,055.0
	8 県 支 出 金	1,237,000	0	1,237,000	皆増
合 計		514,859,584	509,293,085	5,566,499	101.1
歳 出	1 総 務 費	39,727,078	43,425,287	△3,698,209	91.5
	2 下 水 道 事 業 費	90,892,844	97,275,053	△6,382,209	93.4
	3 集 落 排 水 費	74,982,929	57,879,711	17,103,218	129.5
	4 公 債 費	276,686,498	277,241,858	△555,360	99.8
	5 予 備 費	0	0	0	—
合 計		482,289,349	475,821,909	6,467,440	101.4

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	12,838,728	5,891,114	6,947,614	0	6,947,614
28	14,596,138	9,465,290	5,130,848	0	5,130,848
差引増減	△1,757,410	△3,574,176	1,816,766	0	1,816,766

歳入決算額 12,838,728 円に対し、歳出決算額は 5,891,114 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 6,947,614 円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	6,885,000	219,990,793	12,838,728	0	207,152,065	186.5	5.8
28	10,724,000	227,388,948	14,596,138	0	212,792,810	136.1	6.4
差引増減	△3,839,000	△7,398,155	△1,757,410	0	△5,640,745	50.4	△0.6

収入済額は 12,838,728 円で、前年度に比し 1,757,410 円(12.0%)減少している。また、予算現額 6,885,000 円に対する収入率は 186.5%で前年度より 50.4 ポイント増加している。調定額 219,990,793 円に対する収入率は 5.8%で、前年度より 0.6 ポイント減少している。

収入が減少したのは、貸付金償還収入、諸収入が減少したためである。

収入未済額は 207,152,065 円で、前年度より 5,640,745 円(2.7%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	1,118,000	1,107,000	1,107,000	0	0
2 貸付金償還収入	4,364,000	213,751,945	6,599,880	0	207,152,065
3 諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
4 繰越金	1,402,000	5,130,848	5,130,848	0	0
合計	6,885,000	219,990,793	12,838,728	0	207,152,065

歳入の主な内容は、貸付金償還収入が 6,599,880 円、繰越金が 5,130,848 円などとなっている。

歳入科目で減少しているのは貸付金償還収入で、前年度に比し 2,638,457 円(28.6%)減少している。なお、収入率は 5.8%と依然と低い状態が続いており償還指導を更に進めていく必要がある。

収入未済額の内容は、貸付金償還収入である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,885,000	5,891,114	0	993,886	85.6
28	10,724,000	9,465,290	0	1,258,710	88.3
差引増減	△3,839,000	△3,574,176	0	△264,824	△2.7

支出済額は5,891,114円で、前年度に比し3,574,176円(37.8%)減少している。また、予算執行率は85.6%で前年度に比し2.7ポイント減少している。

支出が減少したのは、公債費が減少したためである。

不用額は993,886円で、予算現額の14.4%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	6,313,000	5,319,420	0	993,580
2 公債費	572,000	571,694	0	306
合計	6,885,000	5,891,114	0	993,886

歳出の主な内容は、総務費が5,319,420円、公債費が571,694円となっている。

歳出科目で増加しているのは総務費で、前年度に比し166,726円(3.2%)増加している。これは、一般会計繰出金が増加したためである。一方、公債費は前年度に比し3,740,902円(86.7%)減少している。

不用額の主な科目は、総務費が993,580円となっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分 款 別		平成29年度(A)	平成28年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入	1 県 支 出 金	1,107,000	528,000	579,000	209.7
	2 貸付金償還収入	6,599,880	9,238,337	△2,638,457	71.4
	3 諸 収 入	1,000	181,174	△180,174	0.6
	4 繰 越 金	5,130,848	4,648,627	482,221	110.4
合 計		12,838,728	14,596,138	△1,757,410	88.0
歳出	1 総 務 費	5,319,420	5,152,694	166,726	103.2
	2 公 債 費	571,694	4,312,596	△3,740,902	13.3
合 計		5,891,114	9,465,290	△3,574,176	62.2

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品（車両ほか）、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位:㎡)

区 分			土 地	建 物		
				木造(延面積)	非木造(延面積)	計
行政財産	本 庁 舎		9,501	0	13,071	13,071
	その他の 行政機関	消防・警察・連絡所 ・その他施設	33,302	425	8,209	8,634
	公 共 用 産 財 産	学 校	342,187	102	86,892	86,994
		公 営 住 宅	116,866	0	35,044	35,044
		その他施設等	3,015,475	3,217	125,444	128,661
	保 安 林		2,473,891			
	小 計		5,991,222	3,744	268,660	272,404
普通財産	山 林		3,742,323			
	そ の 他		367,369	379	39,078	39,457
	小 計		4,109,692	379	39,078	39,457
合 計			10,100,914	4,123	307,738	311,861

注) 旧土地開発基金の土地 138,789 ㎡を含んでいる。

② 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株(45,950 株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	146,013	0	0	146,013
出 捐 金	142,700	0	0	142,700
合 計	288,713	0	0	288,713

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	232	15	15	232
そ の 他	304	25	44	285
合 計	536	40	59	517

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	2,111	0	60	2,051
奨 学 資 金 貸 付 金	84,892	6,480	17,305	74,067
国民健康保険高額療養費貸付金	0	0	0	0
介 護 老 人 保 健 施 設 ・ 診 療 所 運 営 貸 付 金	0	0	0	0
合 計	87,003	6,480	17,365	76,118

(2) 基 金

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現 金	4,829,222	882,646	1,298,443	4,413,425
減 債 基 金	現 金	658,050	10,657	104,871	563,836
地 域 振 興 基 金	有価証券	998,427	0	0	998,427
	現 金	1,852,757	3,912	149,000	1,707,669
山 林 運 用 基 金	現 金	173	0	0	173
地 域 福 祉 基 金	現 金	60,453	38	0	60,491
阿 児 地 区 振 興 基 金	現 金	155,889	18	803	155,104
船 越 地 区 振 興 基 金	現 金	263,956	27	2,000	261,983
真 珠 養 殖 漁 業 振 興 基 金	現 金	39,762	5	1,000	38,767
浜 島 地 区 福 祉 施 設 整 備 基 金	現 金	147,935	16	0	147,951
奨 学 基 金	現 金	50,108	17,305	6,480	60,933
	貸付金	84,892	6,480	17,305	74,067
災 害 援 助 基 金	現 金	8,077	1	0	8,078
鶴 方 小 学 校 図 書 充 実 基 金	現 金	2,571	0	500	2,071
観 光 農 園 基 金	現 金	2,380	0	0	2,380
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	1,304,260	378,147	222,390	1,460,017
国民健康保険高額療養費貸付基金	現 金	5,000	554	554	5,000
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現 金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	1,602	299,478	0	301,080
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	87,378	14,877	87,045	15,210
鶴 方 駅 前 公 共 駐 車 場 施 設 整 備 基 金	現 金	17,936	2	0	17,938
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	現 金	10,000	1	0	10,001
奨 学 金 返 済 支 援 基 金	現 金	0	24,001	1,531	22,470
創 業 等 支 援 基 金	現 金	0	15,001	4,586	10,415
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	有価証券	998,427	0	0	998,427
	現 金	9,499,909	1,646,686	1,879,203	9,267,392
	貸付金	84,892	6,480	17,305	74,067

注) 表中の数値は平成30年3月末現在の数値である。

6 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

区 分 \ 年 度		29	28	27
不納欠損額	一 般 会 計	89,600,467	87,650,189	57,400,761
	特 別 会 計	23,137,768	31,337,452	29,965,816
	合 計	112,738,235	118,987,641	87,366,577
収入未済額	一 般 会 計	672,595,359	797,671,222	934,002,591
	特 別 会 計	635,632,016	660,232,818	719,999,385
	合 計	1,308,227,375	1,457,904,040	1,654,001,976

② 市 税 徴 収 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度		29	28	27
徴 収 率		89.5	87.5	86.2
(うち現年度分)		98.2	98.1	97.8

※ 平成28年度(県平均値):94.6%(うち現年度分98.7%)

③ 財 政 分 析 指 標

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		29	28	27
標 準 財 政 規 模		16,742,141	16,961,892	17,068,213
基 準 財 政 需 要 額		13,804,716	13,717,078	12,993,692
基 準 財 政 収 入 額		5,398,019	5,342,745	5,278,021
財 政 力 指 数		0.395	0.408	0.423
実 質 収 支 比 率		3.56	3.84	6.62
経 常 収 支 比 率		96.8	95.2	92.4
実 質 公 債 費 比 率		10.6	10.0	9.6

④ 一 時 借 入 金 の 状 況

志摩市一般会計予算第5条で一時借入金の限度額を 3,000,000 千円と定めている。毎年、一時借入金が発生しているが、すべて年度内に償還している。

(余 白)

む す び

以上が、平成29年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

今年度は、一般会計の歳入決算額が約285億円と微増の決算となった。款別に収入額を概観すると、好景気を反映し市税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金等が前年に比し増加している。また県支出金も増加している。一方、地方交付税と国庫支出金の減少は併せて6億円程度となり予算編成を逼迫させたものと思われる。寄附金の減少は大きい。総務省のふるさと応援寄附金については、その趣旨を遵守しながら、様々な取り組みをさらに進められたい。平成28年12月に大規模火災に見舞われた新潟県糸魚川市に多額のふるさと納税が寄せられたように人々の善意が届けられる仕組みとしての意義は大きい。地域産業の振興に向け、特産品を積極的に宣伝し応援してくれる人を増やすこの制度の意義は大きい。運用を誤らず積極的な推進を図られたい。

また、今決算では財政調整基金を取り崩している。これは、限られた財源を有効に利用した結果ではあるが、家庭でいえば貯金を取り崩したことに他ならず、基金残高の減少傾向には留意をし、収入に見合った財政運営と基金の積み増しが出来るように図られたい。ただ、公共団体の目的は、行政目的の適正な執行であり、基金の積み増しが行財政運営の至上命題となってはならない。

また、一般会計の歳入を財源別にみると自主財源が101億円(35.5%)に対し、依存財源が184億円(64.5%)である。依存財源が長期的に減少することは、合併が国家規模による経費削減策であったことを想起すれば予想できることである。したがって、自主財源である市税や寄附金、使用料及び手数料の適正化など増収を図られたい。

市としては、積極的に自主財源を確保するための対策を講じなければならない。各産業の活性化策は不断に進められたい。農林水産業費及び商工費が予算全体に占める割合が、小さく見えてしまう。観光客誘致のための施策を積極的に進め、結果として市民税や固定資産税の増収を図られたい。

市税の徴収率は、県下でも低いものとなっており、特に固定資産税の徴収率は依然80%台である。しかし、前年度に比し全ての税目で好転している。引き続き適正な徴収に努力されたい。今年度の不納欠損額は、89,511千円である。過度な徴税は許されるはずもなく、担当者が徴収のための過重な残業をするのも適当ではない。今後も適正な手続で、法令規則に従い粛々と徴税を

進められたい。

次に、歳出についてみると、一般会計から特別会計への繰出金が約29億円、公営企業会計へ繰り出した負担金等の合計額が約5億円で、繰出金総額は約34億円となり、これらは一般会計の歳出決算総額の12.3%を占めている。繰出金総額は、前年度に比べて約1.5億円増加しており依然として高い水準にあり一般会計を圧迫している。

経費の削減については、市全体で積極的に取り組み、ある程度の成果を上げてきているが、将来的にはこれまで以上の経費削減を図ることが求められている。今後は、現在の延長線上ではない思い切った行財政改革を行うことが必要と考える。そのために、各課の管轄を越えた経費削減策の相互提案が必要であると考え。

主要財政指標の推移(前年度比)については、経常収支比率は96.8%(前年度比1.6ポイント増)、財政力指数は0.395(前年度比0.013ポイント減)、実質収支比率は3.56%(前年度比0.28ポイント減)となっている。経常収支比率は合併後90%前後で推移して、ほぼ全国平均値と同程度であったが、平成26年度より徐々に悪化している。これは、次のような3つの要因が考えられる。1つ目は、公債費における元金の償還は、通常2年ないし3年の据置期間が設けられているが、あえて据置期間を使わずに即時に償還を開始したことにより、義務的経費である公債費が増加したことによるものである。2つ目は、鳥羽志勢広域連合のし尿処理施設建設事業やごみ処理施設建設事業、また、志摩広域消防組合の消防本部庁舎等建設整備事業が行われたことによって、経常経費としての負担金が増加したことによるものである。3つ目は、これまで臨時職員の賃金は文字通り臨時的な経費として取り扱っていたのであるが、平成27年度より、臨時職員の賃金であっても恒常的に雇用されている職員の賃金については経常経費として計上したことによるものである。今年度に至っても、この状況は続いており経常収支比率の改善がなされない原因と考えられる。

経常収支比率が上昇すると、財政の弾力性が低下し、一般財源を投資的経費や政策的経費へ充てることが難しくなる。

実質公債費比率の算定方法は、「公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの」と説明される。3年間の平均で評価され、平成29年度の数値は10.6%となっており3年連続で上昇している。平成29年度単年度で計算すると11.1%となっている。上昇傾向は平成32年度頃まで続くと想定されている。実質公債費比率は低いに越したことはないが、投資的事業を実施する上では必要である。これからも実質公債費比率が上昇する

のは、後年度の負担を軽くするために市債発行時の据え置き期間をあえて設けず早い年度での返済を選択している事も要因である。これは、長期的には地方交付税の縮減は避けられないとの判断からであり、行政の安定的運営のための重要な判断指標である実質公債費比率の上昇のみを捉えて一概に悪化しているとは言えず、財政担当課の償還方法に対する理解の深さ故の決断であり敬意を表したい。

次に、5つの特別会計の連結実質収支額は約7億円となっている。

国民健康保険特別会計における歳入決算額は約86億円、歳出決算額約81億円で、歳入歳出差引残額は約5億円となっている。保険収支が逼迫されることが予想された為、一般会計から約7億円が繰り出された。これは前年度に比し、約2.3億円の増額となっている。今後は、適正な時期に国民健康保険特別会計が繰出基準以上の繰出金を必要とせず運営できるよう保険税率について検討されたい。収入未済額の3.9億円は、前年度より0.2億円減少しているが未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

また、今年度の保険給付費は前年度に比べて0.6億円増加していることもあり、今後とも増加傾向となる厳しい状況が続くことが予測されることから、引き続き、収納率の向上と医療費適正策に重点を置いた財政運営を行うべくより一層の努力を期待するものである。

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額は、約13.7億円、歳出決算額約13.5億円で、歳入歳出差引残額は約0.2億円となっている。なお、収入未済額5,732千円は、後期高齢者医療保険料調定額の1.3%となっている。保険料の収入未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入決算額は、約71億円、歳出決算額約69億円で、歳入歳出差引残額は約2億円となっている。収入未済額の0.3億円は、介護保険料調定額の2.1%となっている。介護保険料の収入未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

また、今年度は、保険給付費が3億円程度増加している。次年度以降の一般会計から介護保険特別会計への繰出金の増加が懸念されるところである。今後は収納率の向上と介護予防の充実に積極的に取り組んでいただきたい。

下水道事業特別会計における歳入決算額は、約5.1億円、歳出決算額約4.8億円で、歳入歳出差引残額は0.3億円となっている。収入未済額の2,827千円は、使用料及び手数料調定額の2.5%を占めている。市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入決算額は12,839千円、歳出決算額5,891千円で、歳入歳出差引残額は6,948千円となっている。収入未済額は207,152千円となっている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

決算全体について、意見を述べたい。

財政状況を判断する指標のうち、経常収支比率について検討する。

[計算式]

経常収支比率＝

経常経費充当一般財源

経常一般財源(市税＋普通交付税＋地方譲与税＋県税交付金等)＋臨時財政対策債＋減収補てん債特例分

という数式で求められる。今回の決算では96.8%となっている。平成27年度92.4%、平成28年度95.2%であり、年を追うごとに高くなっている。これは財政にゆとりが無い状況が更に悪化していることにほかならない。この解消には、経常一般財源等(歳入)の増加か経常経費(歳出)の削減以外にあり得ない。

また、今年度の実質公債費比率は10.6%であるが、早期健全化基準である25%を大きく下回っている。

負債に係わる指標としては、将来負担比率が考えられる。今年度の将来負担比率は48.1%で、平成28年度決算の確報値において市区町村の平均値は34.5%となっている。早期健全化基準である350%は大きく下回っている。

つまり、今年度決算において、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率がともに前年度の数値を上回っているために良好とは言えないが、以上のとおりそれほど悪い状態でない。

東海小学校建設などの起債を伴う大型事業は概ね区切りがついたものの、予算規模の縮減は困難が予想される。自主財源の獲得か歳出の削減以外に財政を好転する方法はないと考える。必要な歳出を削減することなく適正化に努め、志摩市の財政を適正に運用されるようさらに努められたい。